

【研究ノート】

ヘルスイノベーション・エコシステム形成の促進要因に関する探索的研究 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて

An Exploratory Study on Facilitating Factors of Health Innovation Ecosystem Formation A Modified Grounded Theory Approach

伊藤 敏孝（神奈川県立保健福祉大学）*・島岡 未来子（神奈川県立保健福祉大学・早稲田大学）
ITO H Toshitaka (Kanagawa University of Human Services) *, SHIMAOKA Mikiko (Kanagawa University of
Human Services and Waseda University)

要約／Abstract

新型コロナウイルス感染症のパンデミックを契機として、健康・医療分野における社会課題解決の重要性が高まり、ヘルスイノベーション・エコシステムへの関心が一層高まっている。東京圏では、国および地方自治体による政策的取組と民間主体の活動が重層的に展開され、複数のプラットフォームが併存するエコシステムが形成されてきた。本研究は、地方自治体が主宰するプラットフォームに着目し、エコシステム形成の促進要因を探索的に明らかにすることを目的とする。東京圏におけるヘルスイノベーション・エコシステムの形成に関与するキーパーソンを対象にインタビュー調査を実施し、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）を用いて分析を行った。その結果、利他的な行動特性を有する複数のキーパーソンによる信頼関係に基づく相互作用が、重層的かつ多中心的なネットワークを形成し、イノベーション創出に伴う不確実性の低減やエコシステムの継続性に寄与していることが示唆された。本研究は、制度設計に加えて主体の実践的行動に着目する視点から、ヘルスイノベーション・エコシステム形成過程の理解を補完するものである。

In the wake of the COVID-19 pandemic, increasing attention has been directed toward Health Innovation Ecosystems as a means of addressing complex social and healthcare challenges. In the Greater Tokyo Area, health innovation initiatives have been promoted through multi-layered interactions among national and local governments and private-sector actors, resulting in the coexistence of multiple platforms within a single ecosystem. This study focuses on platforms led by local governments and explores key factors that facilitate Health Innovation Ecosystem formation. Semi-structured interviews were conducted with key figures involved in the Health Innovation Ecosystem in the Greater Tokyo Area, and the data were analyzed using the Modified Grounded Theory Approach (M-GTA). The findings indicate that altruistic behavioral orientations among key actors, together with trust-building interactions and polycentric network formation, function as important facilitating factors in the formation of Health Innovation Ecosystems.

キーワード／Key word

ヘルスイノベーション・エコシステム、ソーシャル・イノベーション、相互作用、エコシステム形成プロセス、中間支援組織
Health Innovation Ecosystem, Social Innovation, Interaction, Ecosystem Formation Process, Intermediary Support Organizations

* 2026 年度より「小田原短期大学・神奈川県立保健福祉大学」

* From 2026AY “Odawara Junior College and Kanagawa University of Human Services”

1. 研究の背景と目的

(1)ヘルスイノベーションをめぐる社会的背景

今般の新型コロナウイルス感染症によるパンデミックでは、感染の有無を迅速に判定する検査機器や、感染予防のワクチン、そして治療薬と、革新的な医薬品や医療機器等を創出するイノベーションが求められた。創薬や医療機器開発など、ヘルスケア分野におけるイノベーションの重要性は一層高まっており、産学官や異分野・異業種など、多様なアクターとの相互作用によるヘルスイノベーション・エコシステムの形成が、世界各地で取り組まれている。日本においては、国のほか、都道府県や政令指定都市などの地方自治体が、イノベーション・エコシステム形成の政策を推進している（伊藤 2022; 2025）

(2)東京圏のヘルスイノベーション・エコシステム政策

日本では、変革期の社会課題解決に、戦後の復興を遂げた高度成長期の成功体験から、国を挙げた政策推進が先導的に行われる傾向がある。東京圏においては、2011年に神奈川県・川崎市・横浜市の共同提案による「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」が総合特別区域法に基づく指定を受け、産学官による医薬品・医療機器分野における先駆的な取組が推進された（URL1）。2022年4月22日には、内閣府が「グローバルバイオコミュニティ」として東京圏での「Greater Tokyo Biocommunity」（GTB）を選定した（URL2）。GTBは、①つくばエリア、②柏の葉エリア、③本郷・お茶の水・東京駅エリア、④日本橋エリア、⑤川崎エリア、⑥横浜エリア、⑦湘南エリア、⑧千葉・かずさエリアの8つのバイオイノベーション推進拠点などで構成され、世界最高峰のイノベーションセンターを目指すとされている（URL3）。

このように東京圏では、国の制度に基づき複数の地方自治体が関与するオープンイノベーション型の推進政策に加えて、民間セクターが主体となるプラットフォームも展開されており、重層的に推進されるホットスポット（上野・大江 2024）が形成されている（図1）。

(3)先行研究と概念枠組み

ヘルスイノベーション・エコシステムの集積や形成要因については、北米を中心に理論的・実証的研究が蓄積されてきた。とりわけ、バイオテクノロジー産業を対象とした比較研究では、大学・研究機関、スタートアップ、投資資

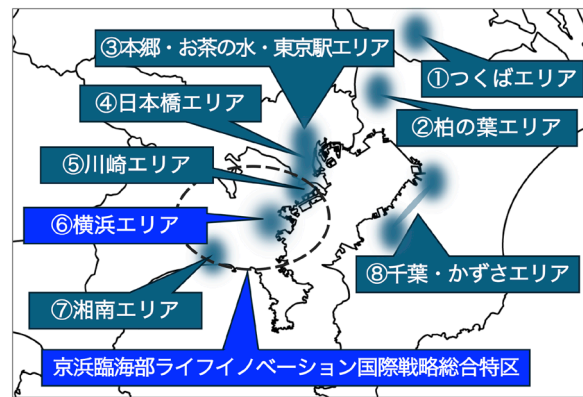


図1 東京圏におけるホットスポット分布状況
(伊藤 2025a)

本、政府による制度的関与の組み合わせが、地域間で異なる成果をもたらすことが示されている。代表的な研究として Casper（2007）は、米国および欧州の事例比較を通じて、労働市場の流動性やベンチャーキャピタルの発達、政策介入のあり方といった制度的条件が、イノベーション・エコシステムの形成と持続に重要な役割を果たすことを明らかにしている。これらの研究は、主として民間主導型の市場成熟度の高い地域を主な分析対象としながら、ヘルスイノベーション・エコシステムにおける成功や集積のあり方を構造的に説明する枠組みを提示してきた。

一方で、これらの先行研究の多くは、民間セクターが主導するイノベーション環境を分析対象としており、国や地方自治体がプラットフォームを主宰する日本の文脈とは必ずしも一致しない。地方自治体がエコシステム形成の推進主体として産学官の多様なアクターを組織化・媒介する状況下では、制度設計だけでなく、関与するキーパーソンの行動や関係性の構築が形成プロセスに影響を及ぼしている可能性がある。さらに、パンデミックを経た社会経済環境の変化に伴い、こうした主体の行動様式や相互作用にも変容が生じていると考えられるが、これらの点に着目した研究は限定的である（伊藤・島岡 2025）。

このような研究動向を踏まえ、本研究では、ヘルスイノベーション・エコシステムを多様なアクター間の相互作用によって構成される関係性の総体として捉える。その内部には、民間セクターが主体となるプラットフォームと、地方自治体が主宰するプラットフォームが存在し、両者は一部重なり合いながら機能している。また、中間支援組織は、これら複数のプラットフォームを横断的につなぐ媒介的役割を担う存在として位置づけられる。

さらに、本研究では、こうした多様な主体が

関与し、制度・関係性・行動が相互に影響しながら形成されるヘルスイノベーション・エコシステムの形成過程を、ソーシャル・イノベーションの一形態として位置づける。ソーシャル・イノベーションについては、Mulgan (2006) に代表される先行研究において、「社会的ニーズに応答し、従来よりも効果的かつ持続可能な解決をもたらすとともに、新たな社会的関係や協働の形を生み出す革新」と定義されている。この定義は、ソーシャル・イノベーションを単なる新規事業や制度の創出としてではなく、複数の主体による相互作用を通じた動態的なプロセスとして捉える点に特徴がある。

また、佐野 (2020) は、こうした国際的議論を踏まえつつ、ソーシャル・イノベーションを地域社会の文脈に位置づけ、セクターを越えた多様な主体の協働によって形成・持続されるエコシステムとして理論化している。本研究が対象とする地方自治体主宰のプラットフォームにおけるヘルスイノベーション・エコシステムの形成過程は、これらの定義と整合的であり、主体間の関係性や行動の変容を伴うプロセスとして理解されるべき対象である。

これらについての関係性を、図 2 に示した。

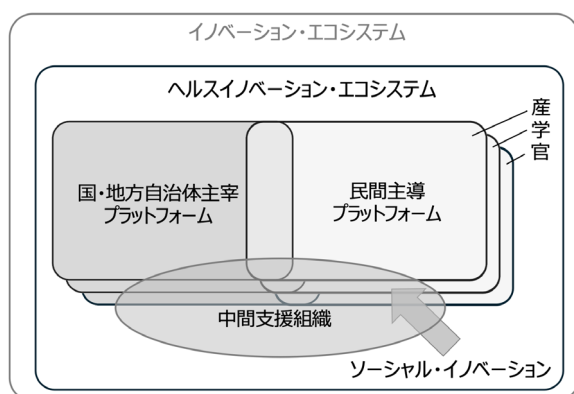


図 2 ヘルスイノベーション・エコシステムにおける関連概念の関係性(第一筆者作成)

(4)研究目的と Research Question

これまでの議論を踏まえ、本研究の目的は、東京圏におけるヘルスイノベーション・エコシステム形成を対象として、地方自治体主宰のプラットフォームに関与する中核的役割を担うキーパーソンに着目し、パンデミック後の社会経済環境下において、彼らがどのような行動特性を通じてエコシステム形成プロセスに寄与しているのかを明らかにすることにある。

この目的に基づき、本研究では次の Research Question (RQ) を設定する。

RQ : パンデミック後の社会経済環境の下で、東京圏のヘルスイノベーション・エコシステム形成に関わる地方自治体主宰プラットフォームにおいて、中核的役割を担うキーパーソンは、どのような行動特性を通じて形成プロセスに寄与しているのか。

なお、本研究における「イノベーション・エコシステム」とは、「イノベーションの創出・伝播を遂行するアクター間の相互依存的な関係からなるコミュニティと、そのイノベーション・プロセスに影響を及ぼすアクター並びに制度的環境要因が形成する関係の総体」(永田 2022) と定義する。また、「ヘルスイノベーション」とは、ヘルスケア、医療・健康・福祉、ライフサイエンス、バイオテクノロジーなど、複数の関連領域に関わる多様な主体が関与し、社会的課題の解決を志向する取り組みを包括的に指す概念として用いる。

2. 研究デザイン

(1)インタビュー調査

本研究では、東京圏のヘルスイノベーション・エコシステムにおいて中核的な役割を担う組織の最前線で活躍するキーパーソンに対し、インタビュー調査を実施した。調査対象には、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区及び GTB の両方に関与し、官民プラットフォームとの関わりが深い横浜市の産学官金連携プラットフォーム「横浜ライフイノベーションプラットフォーム (LIP.横浜)」¹ を選定し、これに参画する組織の中から調査対象者を抽出した。

本研究は、東京圏における地方自治体主宰のプラットフォームの一事例として、LIP.横浜を対象としたケーススタディである。LIP.横浜は、自治体主導のもとで産学官の多様な主体が継続的に関与し、パンデミック前後を通じて活動が展開されてきた点において、本研究の分析目的に適した事例であると判断した。本研究は、特定事例の成果を統計的に一般化することを目的とするものではなく、キーパーソンの行動特性や相互作用のプロセスを理論的に整理することを通じて、他地域の類似事例を検討する際の分析視座や理論的示唆を提示することを射程としている。

インタビュー調査は、2024 年 6 月 4 日から 8 月 10 日の間に実施し、最終的に 5 組織 7 名の協力を得た。インタビュー調査の実施概要は

表 1 に示す。

なお、本調査は、神奈川県立保健福祉大学ヘルスイノベーション研究科研究倫理審査委員会の承認を得て実施している（2024 年 5 月 13 日承認。SHI 第 13 号）。

表 1 インタビュー調査概要(第一筆者作成)

調査期間	2024年6月4日～8月10日 ①6月4日～6月28日(3組織5名)、②8月8日～8月10日(2組織2名)
調査対象	横浜ライフイノベーションプラットフォーム「LIP.横浜」に参画する「協力機関」(2024年3月27日時点で109団体)のうち、独自のオープン・ネットワークを組成・運営する中核的組織のキーパーソン、または、ネットワークと密接に連携してエコシステム発展に資する公的機関のキーパーソンから数名程度(実施結果：5組織7名)
調査方法	対面(オンライン含む)による1時間程度の「半構造化インタビュー」 ＜インタビューガイド概要＞ (1)キーパーソンに求められるコンピテンシー (2)産学官・多機関連携によるプロジェクトの組成 (3)東京圏のイノベーション・エコシステムの展望と課題
分析方法	テキストマイニング(KH-Coder使用)及び修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(M-GTA)(MAXQDA使用)による分析
倫理審査	神奈川県立保健福祉大学ヘルスイノベーション研究科 研究倫理審査委員会2024年5月13日承認 (SHI第13号)

(2)調査対象者の選定

調査対象者は、LIP.横浜の参画機関（海外を含む横浜市内外の企業・大学・研究機関等）のうち「協力機関」²というカテゴリーに登録・公開された 109 団体（2024 年 3 月 27 日時点）から、以下のいずれかに該当し、かつ事前に協力の同意を得られた数名を対象とした。

- ア ライフサイエンス分野を中心とした企業・大学・研究機関等が多数参画する独自のオープン・ネットワークを組成・運営し、イノベーション・エコシステムの形成を促進する中核的組織のキーパーソン
- イ 上記のようなネットワークと密接に連携して国内外のアクター同士を結び付け、イノベーションの創出及びエコシステム全体の発展に資する取組を行う公的組織で産学官連携を担うキーパーソン

除外基準として、調査時点において筆者が所属する機関の業務に関して利害関係があると考えられる組織は対象外とした。

(3)インタビュー実施概要

本研究では、ヘルスイノベーション・エコシステムの形成プロセスを明らかにするため、担い手となるキーパーソンの経験や知見を得ることを目的として、以下の三つの大項目を設定した。第一に、イノベーション・エコシステムを推進するキーパーソンに求められるコンピテンシー、第二に、イノベーション創出を目指す産学官・多機関連携によるプロジェクトの組成、第三に、東京圏のイノベーション・エコシ

ステムの展望と課題である。各大項目には、より具体的な内容に細分化した小項目を加え、インタビューガイドを作成した（表 2）。コロナ禍前後の変化については、個別の質問項目としては設けず、インタビュー全体を通して自然な形で言及を促した。

インタビューでは、調査対象者の形式知として把握しやすい機能・役割や、意識的・自覚的に行われる行動に加え、暗黙知として表れる非自覚的な思考や行動も把握することが重要であると考えた。そのため、話の展開により自由な発言を促しやすい半構造化インタビューを採用した。

調査対象者には、インタビュー実施前に、調査の目的や方法、録音及び逐語録の作成と匿名化処理などの倫理的配慮事項、研究結果の利用方法等について書面を用いて説明を行い、同意を得たうえで実施した。インタビューは、オンラインを含む対面形式で行い、説明時間を含めて各回およそ 1 時間半程度であった。

表 2 インタビューガイド(第一筆者作成)

1. イノベーション・エコシステムを推進するキーパーソンに求められるコンピテンシーについて
・ 現職の役割や業務範囲、外部の関連組織等との関わり
・ 現職に関わることとなったきっかけや経緯
・ 現職の業務推進に必要と考える思考法や行動特性
2. イノベーション創出を目指す産学官・多機関連携によるプロジェクトの組成について
・ あるプロジェクトの組成時での中間支援組織（産学官以外）の関わりの有無とその役割
・ あるプロジェクトの組成時に成功する、あるいはしないと感じるケースの有無とその要素
・ 支援（提案）する側及び支援（提案）を受ける側に求められる思考法や行動特性
3. 東京圏のイノベーション・エコシステムの展望と課題について
・ 東京圏のイノベーション・エコシステムの優れている要素及び不足している要素
・ 公共セクター（国・地方自治体）によるオープン・ネットワーク型エコシステム推進政策
・ 東京圏以外の国内または海外の成功事例で取り入れるべき要素

(4)分析手法

インタビューの録音データから逐語録を作成し、個人や組織が特定される可能性のある固有名詞についてはコードを付して匿名化処理を行った。得られた逐語録の分析には、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（Modified Grounded Theory Approach : M-GTA）（木下 2007）を用いた。

本研究の目的は、東京圏におけるヘルスイノベーション・エコシステムにおいて中核的な役割を担うキーパーソンに着目し、複数の主体が関与する相互作用の中で、どのような行動特性を通じてエコシステム形成プロセスに関与しているのかを明らかにすることである。この目的は、個別の行為や発言を単独で捉えるのではなく、人と人との関係性や時間的に連続する実践の中で行動を位置づけ、その形成過程を理論化することを要請するものである。このような目的に即した研究手法として、本研究では M-GTA を採用した。社会的相互作用の展開過程に着目し、研究対象となる現場に根ざした実践

的理論の導出を志向する点において、本研究が対象とするキーパーソンの行動特性及びエコシステム形成プロセスの解明に適した手法であると考えられる。

M-GTA は、「人と人とのかかわりあいでも成り立つ人間の実践を理論化する質的研究のアプローチ」(サトウ・春日・神崎 2019) であり、新たな理論構築に適した手法として位置付けられている(図 3)。社会学者のグレイザーとストラウスにより 1960 年代に体系化されたオリジナル版のグラウンデッド・セオリー・アプローチ(GTA)の基本特性³を継承しつつ、木下康仁によって提唱された。木下(2007)は、従来の GTA には、客観主義的立場に基づきデータの切片化を基本とする「グレーザー的呪縛」があると指摘する。データの文脈を寸断し、分析者の研究関心を棚上げして、論理性だけで切片化したデータの意味を解釈するのは限界があることから、徹底して内省的かつ実践的な研究者のあり方を指す「研究する人間」の方法論化とデータ分析過程の明示化が加えられた(サトウ・春日・神崎 2019)。即ち M-GTA は、「データに根ざしており、社会的相互作用の展開過程としてのプロセスが描かれていて、人間行動の説明と予測ができ、関連現場で応用・検証可能な実践的理論を生成する質的研究のアプローチ」(サトウ・春日・神崎 2019)である。

M-GTA では、逐語録における形態素を断片化せず、文脈を重視した分析を特徴としている。一方で、膨大な逐語録から概念生成を行う過程においては、分析者の印象や先入観によるバイアスを抑制するための補助的手法が求められる。そこで本研究では、逐語録の全体の傾向を客観的かつ定量的に把握する手法として、テキストマイニングを導入した。使用ツールには KH Coder(樋口 2020)を採用した。KH Coder は、テキストデータ中の単語の出現頻度や共起関係を可視化する機能を有する計量テキスト

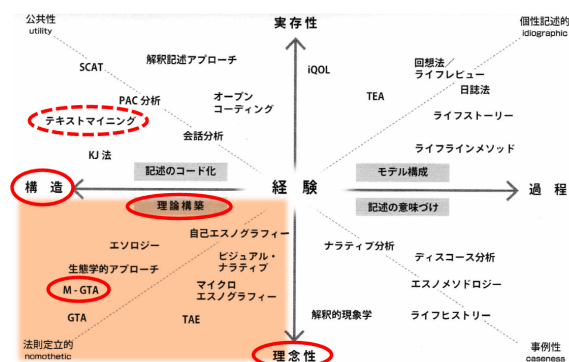


図3 質的研究手法の概念図
(サトウ・春日・神崎 2019: 3 に第一筆者加筆)

分析ソフトウェアである。共起ネットワーク図は、単語が同一文脈内で同時に出現する共起関係を可視化したものであり、語の使用傾向や概念間の関連構造を俯瞰的に把握することができる。本研究においても、共起ネットワーク図を活用し、概念生成の検討過程を補助する目的で用いた。このような活用が M-GTA における概念生成の補助として有効であることは、先行研究でも報告されている(平田 2018)。

(5)M-GTA による分析のながれ

M-GTA は、分析プロセス全体の中心に、価値観や問題関心を有する「研究する人間」の視点を据え、「データの解釈から説明力のある概念の生成を行い、そうした概念の関連性を高め、まとまりのある理論を創る方法」(木下 2007)である。本研究では、M-GTA の分析のながれを簡潔に示すため、木下(2016)に基づいて図4を作成した。本研究における分析は、木下(2007、2016、2020)に基づき実施したものである。

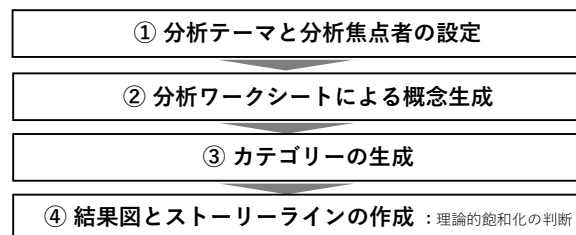


図4 M-GTA による分析のながれ
(木下 2016 に基づき第一筆者作成)

3. テキストマイニング手法による分析

(1)インタビュー逐語録の分析

インタビューの全逐語録(質問者の発言を含む1,869文)に対して KH Coder による前処理を行った。その結果、形態素解析による総抽出語数は40,988語(異なり語数3,155語)であった。このうち、匿名化処理によりコード化された固有名詞や、「言う」「思う」など文脈に無関係な文章同士を結び付けるおそれのある語は、分析対象から除外し、最終的な分析対象は11,830語(異なり語数2,433語)となった。参考として、出現回数20回以上の単語リストを表3に示す。

(2)逐語録に基づく共起ネットワーク図

前処理を施した逐語録について、KH Coder を用いて共起ネットワーク図を作成した。

まず、インタビューの全体を把握するため、調査対象者を分けずに分析を行い、抽出語の集

表3 出現回数20回以上の単語リスト
(第一筆者作成)

抽出語	品詞/活用	出現回数	抽出語	品詞/活用	出現回数
日本	地名	106	経験	サ変名詞	30
企業	名詞	81	最初	名詞	30
場	タグ	61	意味	サ変名詞	29
研究	サ変名詞	60	変わる	動詞	29
関係	サ変名詞	54	一緒	サ変名詞	26
持つ	動詞	52	海外	名詞	25
作る	動詞	48	実現	サ変名詞	25
聞く	動詞	48	世界	名詞	25
大事	形容動詞	47	全然	動詞	25
来る	動詞	47	投資	サ変名詞	25
自分	名詞	46	難しい	形容詞	25
行く	動詞	40	分かる	動詞	25
技術	名詞	39	環境	名詞	24
大学	名詞	36	始まる	動詞	24
社会	名詞	35	素晴らしい	形容詞	24
先生	名詞	35	アメリカ	地名	23
面白い	形容詞	35	学生	名詞	23
見る	動詞	34	科学	名詞	22
大きい	形容詞	34	イベント	名詞	21
データ	名詞	31	ネットワーク	名詞	21
産業	名詞	31	見える	動詞	20
違う	動詞	30	信頼	サ変名詞	20

計対象者を分けずに分析を行い、抽出語の集計対象を広く設定した。共起関係の抽出条件として、最小出現数を10語、描画する共起関係を上位150とし、ネットワーク図を出力した。出力された図は色分けされているが、モノクロでも判別しやすいよう、クラスターの境界に点線を付加した。さらに、概念生成に資すると判断さ

れる意味的まとまりのうち、主要なものには楕円を付して強調した。こうして得られたものが図5である。

図5では、右上の楕円から時計回りに、以下のような意味的まとまりが確認できた。即ち、市民との連携による実証プロセス、コロナ禍前後における研究手法の変遷、世界・アジア圏における日本の位置付け、研究所やベンチャーといったエコシステムの中核的要素、日本と海外のエコシステムに対するマインドセットの違い、アクター間及びハブ間における信頼関係の重要性、イノベーションが起きやすい場のデザイン、エコシステムのキーパーソンのマインドセットなどである。

次に、調査対象者ごとに分けて共起ネットワーク図を生成した。調査対象者が所属する5つの組織をA～Eとし、これを外部変数として設定した。組織ごとに語の出現傾向が細分化されるため、語の最小出現数は8に設定し、描画する共起関係は図5と同様に上位150とした。

出力された共起ネットワーク図について、図5と同様にクラスターの境界に点線を加え、A～Eで結ばれる内側に楕円を付した。

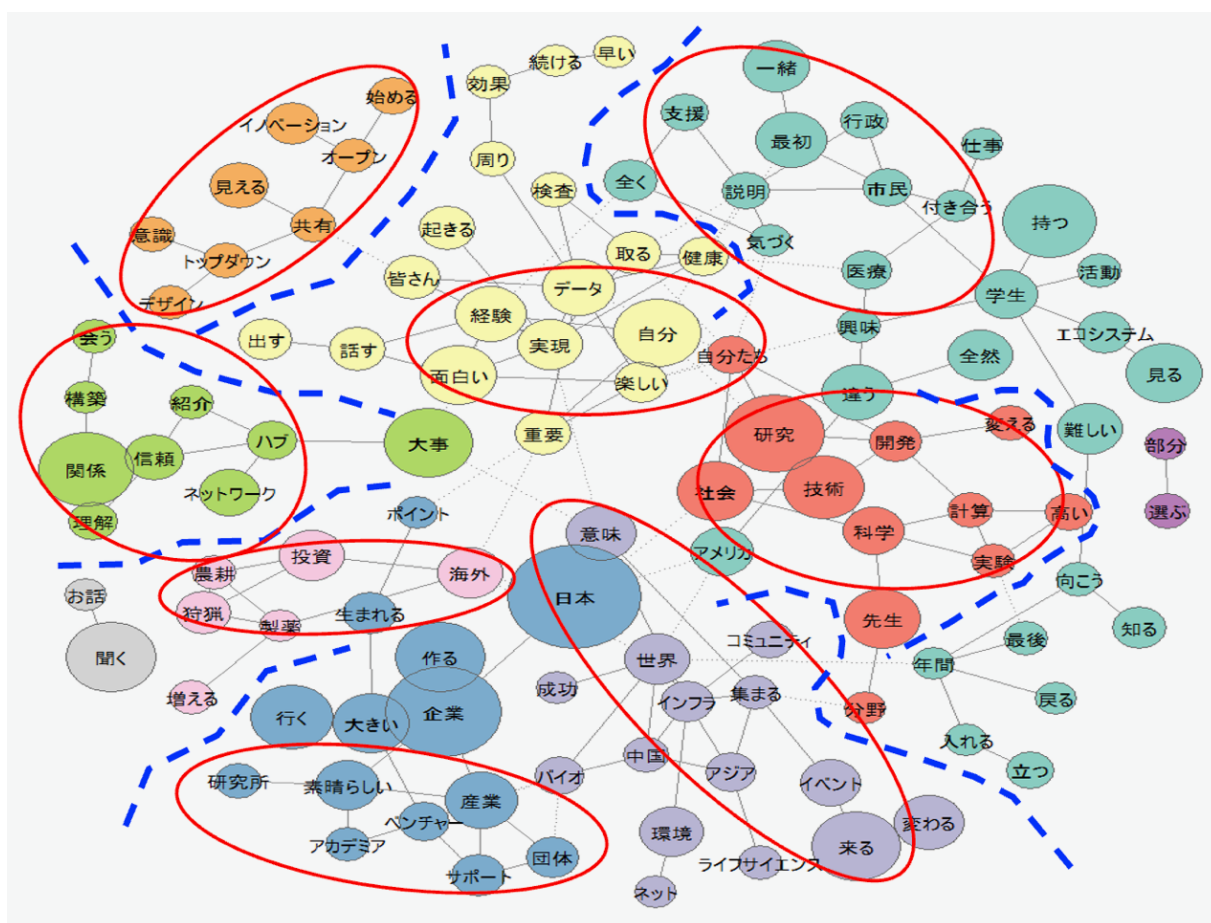


図5 逐語録の共起ネットワーク図①(第一筆者作成)

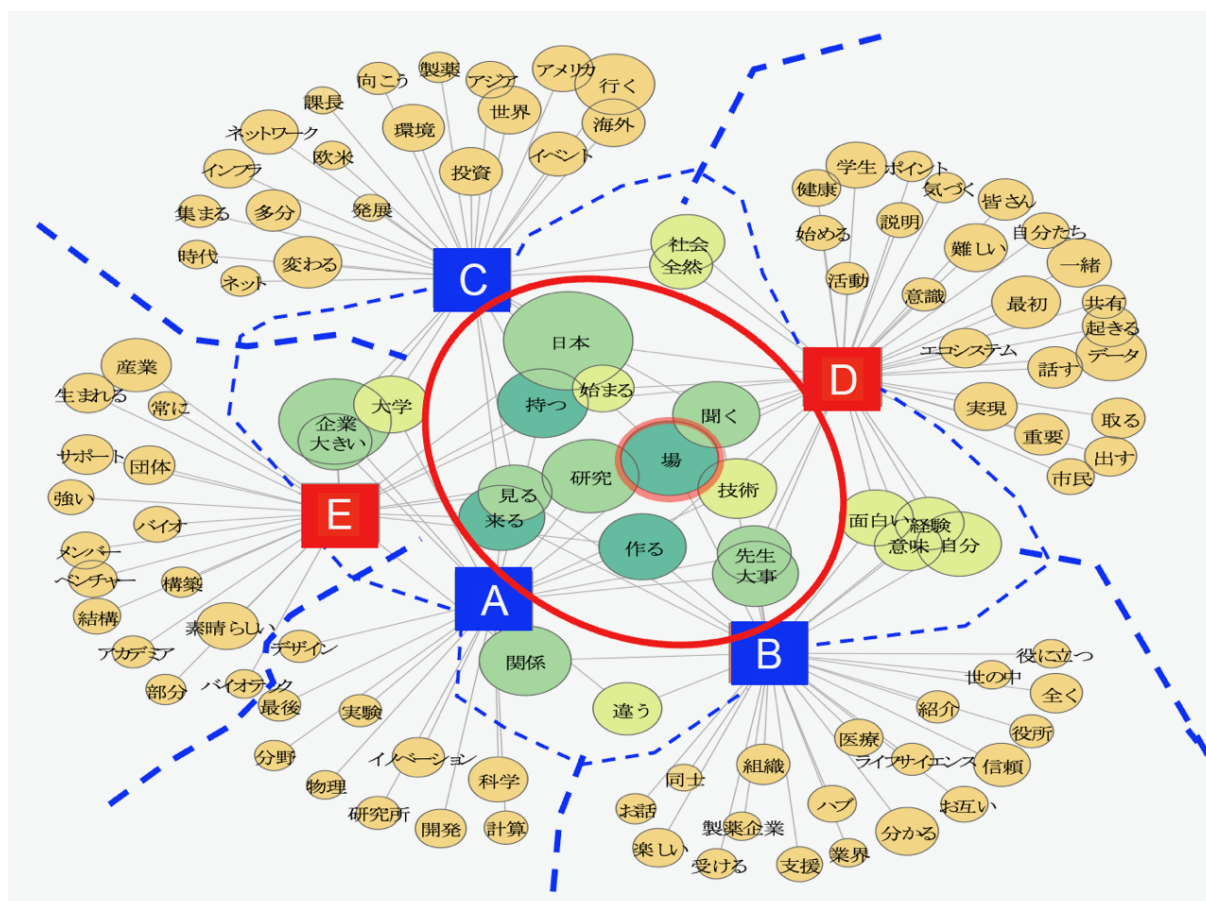


図 6 逐語録の共起ネットワーク図②(第一筆者作成)

こうして得られたものが図 6 である。楕円の内部は、A～E のいずれの組織とも共起関係にある語が分布する領域であり、中心付近に位置する「場」という語は、全体を通じて重要なキーワードの一つと位置付けられることから、楕円で強調した。

(3) テキストマイニング分析のまとめ

インタビュー調査における質的分析の補助手法として、KH Coder を用いたテキストマイニングを実施した。テキストマイニングは、「質的研究に『数量化』と『視覚化』を取り込んだ手法」（サトウ・春日・神崎 2019）である。匿名化処理後で総計 106,240 字となった逐語録を形態素解析により数量化・視覚化することで、調査対象者（組織）を区別しない全体分析においては、キーワードを中心とした文脈のまとまりが確認された。また、調査対象者（組織）を外部変数として指定した分析では、個別のキーワードに加え、前述の全体分析では抽出されなかった、組織横断的に共通するキーワードが抽出された。

これらのキーワードは、M-GTA による概念生成やカテゴリー化の手がかりとして活用する。

4. M-GTA 手法による分析

(1)分析テーマと分析焦点者の設定

M-GTA では、まず分析テーマと分析焦点者を設定することが求められる。分析テーマとは、「その分析において明らかにしようとする問いにあたるもの」(木下 2016)であり、本研究では、「ヘルスイノベーション・エコシステムの形成プロセス」を分析テーマとして設定した。

次に、分析焦点者は、「インタビュー調査であればその対象者を限定した集団として設定する」(木下 2016)ものとされ、本研究では、「エコシステムの形成を促進する組織に属するキーパーソン」とした。

(2)分析ワークシートによる概念生成

インタビュー調査により得られた逐語録から概念を生成するにあたり、分析ワークシートを作成した。分析ワークシートは、概念名、定義、具体例（ヴァリエーション）、理論的メモの4項目で構成されており、生成する概念ごとに1枚ずつ作成するものとされる。

分析ワークシートの作成作業はコンピュー

タ上で行うことが推奨されている。特に、概念同士を比較する際に、それぞれのファイルを個別に扱えるという理由から、表計算ソフトではなく文章ソフト（木下 2007）の使用が望ましいとされている。本研究においては、質的データ分析ソフトウェアを用いた先行研究（荒木田・豊増・仲野 2022、吉澤 2022）を参考に、MAXQDA を用いて分析を実施した。

M-GTA では、インタビュー対象者ごとに分析を行うことが基本とされており、本研究では 2024 年 6 月 4 日から 6 月 28 日に実施した 3 組織 5 名へのインタビュー調査(表 4)に基づき、分析を開始した。

表 4 インタビュー調査内訳①(第一筆者作成)

	実施日時	調査対象者	方法
A	2024年6月 4日 13:30-15:00	アカデミア(2名)	対面
B	2024年6月21日 14:30-16:00	中間支援組織(1名)	対面
C	2024年6月28日 10:30-12:00	中間支援組織(2名)	対面

3 件の逐語録データを MAXQDA にインポートし、計 479 パラグラフが読み込まれた。これら全データについて、研究目的および分析テーマに照らして精査を行い、エコシステム形成に関わる行為や判断、他主体との関係性が具体的に語られている記述を、概念生成が可能なデータとして抽出した。その結果、201 件の記述をラベル化して整理した。

ラベル化された記述については、キーパーソンし、それが他の主体との相互作用を通じてどのように展開しているかというプロセス性に着目し、内容の類似性と意味的関連性に基づいてグルーピングを行った。この際、M-GTA にお

ける「研究する人間」の立場から、単なる意見表明や事実記述にとどまらず、相互作用を通じて展開する実践として理論化可能であるかどうかを重要な判断基準とした。さらに、分析過程における研究者の主観的判断による見落としや偏りを抑制するため、テキストマイニングによる分析結果を補助的に参照し、語の使用傾向や関連構造との整合性を確認した。

これらの理論的・実践的・方法論的観点に基づく検討を通じて、エコシステム形成プロセスを説明する上で中核的であると判断された 13 の概念を生成した（表 5）。

表 5 概念生成①(第一筆者作成)

No.	概念名
1	日本のマインドセットの現状と課題
2	キーパーソンのマインドセット
3	中間支援組織の特性
4	信頼関係の醸成
5	ゆるやかなネットワーク
6	複数ネットワーク関係
7	イノベーション創出過程における試行錯誤
8	イノベーション創出とセレンディビティ
9	エコシステムの持続性・継続性
10	エコシステムにおけるスタートアップ支援
11	コロナ禍の影響
12	行政セクターの限界と課題
13	「場」の重要性

生成した概念には、それぞれ概念名と定義を設定し、分析ワークシートとして整理した。実際の分析作業は、MAXQDA のデータベース上で行っており、個別の分析ワークシートとして独立した形式で作成されたものではない。そこで、本研究で作成した概念データのうち、代表的な 1 件を分析ワークシートの様式に整形した例として、表 6 に示す。

表 6 分析ワークシートの例(第一筆者作成)

概念名	No.13 「場」の重要性
定義	エコシステムのインフラとしてのリアルな「場」
具体例 (抜粋)	・もちろんデザインされた場を作るっていうのはあると思うんですけども。結局枠組みを作るにしても、枠組みをピックアップするのに見えている人しかピックアップできないので、そこで出てくる人っていうのはもう限られちゃうのかなと。デザインされていない場をいかに設定できる買って言うところの方が大きいような気がしますし。(A)
	・安心して、フランクに真面目な話ができる場というのが大事だと思います。(A)
	・やっぱりリアルなインタラクションがある方がはるかにやりやすい気がします。(A)
	・だからこそそういう場っていうのは、物理的な場もあれば、バーチャルな場っていうのかな、コミュニティみたいなのも提供しやすいし、みんなが活用してくれやすいっていうところがあったんじゃないかと思いますね。(B)
	・だからリアルでやっぱり会うことの価値っていうのは、コロナ経てますます高まってきてるんじゃないかっていう。(C)
理論的メモ (抜粋)	・だからやっぱり、場として、みんなが実体験する場としてのイベントの重要性がますます高くなってきてる感じはある。(C)
	・ちょっと事前の打ち合わせとか、フォローアップはリモートでもいいと思うけど、結局より直接会ったりとか、やっぱり信頼関係構築、親しくなる。こころ辺におけるリアルの価値っていうのはますます高まってんじゃないですかね。(C)
	・これもある意味じゃ毎年そこでみんなが集まる場がある。だから、やっていけばいくほど、ああいうインフラって、私の中ではやっぱりこういうインフラってコンスタントにあるっていう。そういうインフラがなくてコミュニティ作ろうとか、これは持続性とかさ、難しいんじゃないの。(C)
	・異分野の融合を生むための出会う場
	・毎年世界中から同じ場所に集まれる場
	・信頼関係を築くための場

逐語録に基づく初期分析の過程において、複数の概念に共通して、特定のキーワードや人名、組織間の関係性が繰り返し言及されていることが確認された。逐語録におけるこれらの記述は、ヘルスイノベーション・エコシステム形成における行動特性や相互作用の理解を深める上で重要な示唆を含むと考えられ、研究者自身が当該関係性や行動の広がりをもさらに検討する必要があると判断した。

M-GTA では、分析の進展に伴って生じた理論的関心に基づき、追加的なデータ収集を行うことが認められている(木下 2007)。本研究においてもこの考え方に従い、初期分析で得られた概念の妥当性や射程を補完・検証する目的で、2024年8月8日から8月10日(日本時間)にかけて、米国在住者1名を含む2組織2名(表7)に対しインタビュー調査を実施した。

表7 インタビュー調査内訳②(第一筆者作成)

実施日	調査対象者	方法
D 2024年8月8日 10:00-11:30	アカデミア(1名)	オンライン
E 2024年8月10日 8:00-9:30(日本時間)	中間支援組織(1名)	オンライン

2件の逐語録データから得られた238パラグラフについて、同様の手法で分析を行った結果、84件がラベル化され、新たに3つの概念が追加された(表8)。これらの概念は、先行する13の概念と連続性を有するものであり、本研究の分析枠組みの範囲内で把握可能な内容であった。以上の結果から、質的に異なる新たな行動特性が確認される段階には至らなかったと判断し、これ以上の新たな概念生成は生じにくいと考え、「小さな理論的飽和」(木下 2007)に達したと判断し、調査を終了した。

表8 概念生成②(第一筆者作成)

No.	概念名
14	エコシステム形成過程の転機
15	米国から見た日本のエコシステム
16	米国のエコシステム形成過程

すべてのインタビュー調査から生成された16概念について、概念名、定義及び具体例を表9に整理した。なお、本研究において「利他的な行動特性」と表現している内容は、インタビュー対象者の語りに共通して見られた、自己利益の最大化よりも地域全体の価値創出を志向する行動傾向を分析概念として整理したものである。これは研究者による規範的評価ではなく、複数のキーパーソンに共通して観察された行動特性を説明するために導出された概念である。

(3)カテゴリーの生成

カテゴリーの生成は、「概念の完成を見極めてからではなく早い段階から概念と概念を個別に比較検討し、複数の概念の関係を検討」(木下 2016)する作業により行われる。本研究では、生成された16の概念を検討し、類似性の認められる概念同士を近づけ、それら複数の概念によって構成されるグループを包括する形でカテゴリーを生成した。例えば、概念2「キーパーソンのマインドセット」をカテゴリー1の基本的構成要素とし、同様のマインドセットを持つもの同士の関係性を表す概念4「信頼関係の醸成」を同じカテゴリー1に関係づけた。こうして関係づけられた5つの概念を包括する名称としてカテゴリー1には、「エコシステムのキーパーソンに求められるコンピテンシー」という名称を付した。同様の検討手順により、カテゴリー2を「エコシステムにおける中間支援組織の機能と役割」、カテゴリー3を「エコシステムを形成するネットワークの構成要素」として設定した。すべての概念についてカテゴリーとの関係づけが完了したところで、概念とカテゴリーの関係性を視覚的に示す関連図を作成した(図7)。

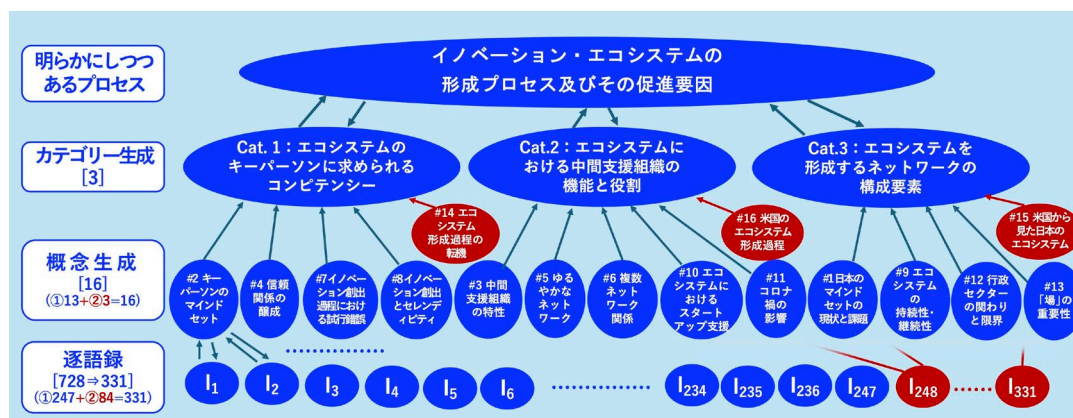


図7 関連図(概念及びカテゴリーとの関連)(第一筆者作成)

表 9 各概念の定義及び具体例(第一筆者作成)

No.	概念名	定義	具体例 (ヴァリエーション)
1	日本のマインドセットの現状と課題	表面的な合理主義を追求して本来の強みを失いかけている	農耕民族が狩猟型に走っちゃって。農耕を忘れてしまった農耕民族。(C) 向こうはもっと先進んで、エコシステムを形成していかないと、いわゆる中長期的には自分たちの発展はないよねっていう感覚が先に進んでいる。(C) 新しいことなんだから比べられるものがないに決まってるのになぁと思いながら。それでも一生懸命引っ張り出してきて説明するっていう場面が多いですね。(D)
2	キーパーソンのマインドセット	世の中を良くしようとする利他的な思考と行動特性	世の中の役に立つことをやりたいというのがずっと若い頃からあって。人類が知らないことを発見して世の中に貢献したい。(B) 必要なことがあったら研究者をつなぐっていうことを、一生懸命やってるんですね。それは使命感としてやってるわけではなくて、そういうことが起きたらやっぱり面白いことが起こるから。さっき言ったですね、社会を実現するっていう時に。(D)
3	中間支援組織の特性	お互いに助け合うことができる中立性の重要性	民間ベースでありながらパブリック的な動きができて。それがなかったら成り立たないですね。(B)
4	信頼関係の醸成	トラストドリブンな人間関係から為るネットワーク	古い言葉かもしれないけど、義理人情を大事にしながらやっているとありますね。(B) パイオとかライフサイエンスとか、基本的には知的財産がベースの産業だから、そうするとそこになんていうのかな、結局、単に売って終わってわけじゃなくて、そこに信頼というのはなきゃいけない。私はそういうのを、日本の目指すべきはトラストドリブンエコノミー。(C) 本当に困ってるところに入っていくためにはそういう関係性じゃないと、だんだん本当に食事しながらとかで関係性が築いていって、次の段階で言い方が難しいですが、引き出せたって言うか、不満がポツと出たんですね。(D)
5	ゆるやかなネットワーク	ファーストコンタクトからマッチングまでのタイムラグも見据えたつながりの確保	要は緩やかな連携が必要であって、別にプロジェクトがあるわけでもなく、具体的になればコンソーシアムを組むとかあるけど、それだけだと、その目的がまたその中で利害が合う合わないとかになっちゃって、ブレイクアップしちゃうかもしれないし、それ終わっちゃったらまた解散だけど。そうじゃなくて、もっと緩く繋がっているのがすごい大事だと思います。(B) その時の会話を思い出してくれた方が呼んでくれて。そこからいろんなことが始まったっていう。(D)
6	複数ネットワーク関係	重層的かつ多中心性のネットワークの有効性	自治体の政策って必然的にうまく棲み分けできてるのになんてすごい思ったんですね。(A) ハブとハブの間がどれだけ信頼関係を作れるかっていうことがすごい大事。(B)
7	イノベーション創出過程における試行錯誤	否定から入らず、失敗から成功を導く好循環の目標感	本当に見えている、うまくいくと思っている、そのうまくいくと思っている見識がどこまで正しいかどうかはわからないので、うまくいくかもしれないものをずっと試していかないといけない、というのは、イノベーションの根底に流れているんじゃないかな、と私は思っています。(A) 分かんなければ一回はやってみる。(B) 日本が失敗したら失敗したで、それは経験値をして注目されてるんですね。(D)
8	イノベーション創出とセレンディビティ	意図しない偶然を必然にできるか否かのマインドセット	好奇心、持続性、楽観生、柔軟性、冒険心。そういうマインドセットを持っているとチャンスが来たときにはチャンスを活かすると。(A)
9	エコシステムの持続性・継続性	エコシステムの安定性の維持と新陳代謝を促進する人と場	冗長性とやっぱり継続性ね。結局、プレイヤーはどんどん変わってるけど、そういうのをどういう風に継続していくか。(C)
10	エコシステムにおけるスタートアップ支援	支援を受ける側が将来支援する側になる好循環に向けたアプローチ	例えばスタートアップさんによく言うのは、遠慮しないでサポート求めてくださいと、悩みがあったら言ってくればいいよ、と。僕がわからなかったら誰か紹介するからさと。国としても組織としてもいろんなサポートしたいからサポートするって言ってるのだから、それを遠慮する必要は全くない。(B)
11	コロナ禍の影響	行動制約による代替手段や手法が与えた副産物	コロナの前はリアルでやるのが当たり前だから、集まるのが当たり前だったけど、オンラインでやったら北海道の人たちもいろんな人たちも聞いてくれる。海外にいる日本人の人も聞いてくれたりとかするのが、これはすごいなみたいな。(B)
12	行政セクターの限界と課題	イノベーション創出可能性のキャップとなるリスク	例えば競争的資金で、最終的に競争的資金を選ぶ側の見識以上の芽は無いかなと思っていて。今後これがっていうことをやっているとそうなんですけど。(A) 単に国ベースから考えるだけでなく、企業ベースから魅力的なものにどう作っていくか、強いものにしていくか。そこでやはり地方自治体の役割って非常に大きいんじゃないか、と思います。(E)
13	「場」の重要性	エコシステムのインフラとしてのリアルな「場」	だからやっぱり、場として、みんなが実験する場としてのイベントの重要性はますます高くなってきている感じはある。(C) ちょっと事前の打ち合わせとか、フォローアップはリモートでもいいと思うけど、結局より直接会ったとか、やっぱり信頼関係構築、親しくなる。こちら辺におけるリアルの価値っていうのはますます高まってんじゃないですかね。(C)
14	エコシステム形成過程の転機	共感・体感を契機とするアクター間の当事者意識及び信頼関係醸成の急進	市民の方たちが喜ぶのを目にすると、やっぱり雰囲気が変わるんですよ。やっぱり自分たちが持っているものって、こんなに喜んでくれる人がいる、盛り上がるんだって。(D)
15	米国から見た日本のエコシステム	日本のプレゼンス向上とさらなる戦略的推進	10年比べると目覚ましい勢いでね、いろんな素晴らしい企業が生まれてますし。(E) 一つの渦にして形にしていっていうところが、まだ見えてない部分があるなという感じは、感触としてはあります。(E)
16	米国のエコシステム形成過程	大学発の成功を次世代につなげる起業家サイクルの確立	起業家が非常にものすごい熱量と、素晴らしい技術と、これを大きな産業にしていこうというすごい意欲があったわけですね。(E)

(4)結果図とストーリーラインの作成

分析結果は、「全体像を視覚的に表す結果図と、その骨子を簡潔に文章化したストーリーライン」(木下 2020)によって構成される。

まず、生成された 16 概念及び 3 つのカテゴリーを基に、結果図を作成した。結果図とは、「分析結果の全体(カテゴリーと概念の相互関係)を表す図」(木下 2007)である。各カテゴリーに属する概念間の関係性、ならびにカテゴリー間の関係性を整理し、関係が認められる場合には矢印を、相互の関係性が確認された場合には両矢印を付して図示した。

例えば、カテゴリー1に関係づけられた 5 つの概念については、以下のような関係が認められた。概念 2「キーパーソンのマインドセット」は、概念 4「信頼関係の醸成」が実現するための十分条件であると判断され、概念 2 から概念 4 に向かう矢印を付した。さらに、概念 14「エコシステム形成過程の転機」は、概念 4「信頼関係の醸成」が実現するための必要十分条件であることから、両矢印を付した。また、概念 4 は、概念 7「イノベーション創出過程における試行錯誤」及び概念 8「イノベーション創出とセレンディピティ」を導くための十分条件であると考えられることから、概念 4 から概念 7 及び概念 8 に向かう矢印を付した。カテゴリー 2 及びカテゴリー 3 についても同様に、各概念間の関係性を検討し、矢印または両矢印によって図示した。3 つのカテゴリー間の関係についても同様の手順で整理し、全体を結合した結果図(図 8)を作成した。

次に、完成した結果図に基づき、ストーリーラインを作成した。ストーリーラインとは、「分析結果を確認するために、生成した概念とカテゴリーだけを用いて、結果を簡潔に文章化する」

(木下 2007)のものであり、目安として「A4 判で半頁以下、文字数 800 字ほど」(木下 2020)で「現在形で書く」(木下 2020)ものとされる。本研究におけるストーリーラインでは、カテゴリーを【 】、概念を[]で表記する。

(5)ストーリーライン

ヘルスイノベーション・エコシステムの形成プロセス及びその促進要因として、まず【エコシステムのキーパーソンに求められるコンピテンシー】が挙げられる。エコシステム全体の発展を望む利他的な思考と行動特性を備えた[キーパーソンのマインドセット]は、関係するアクター間の[信頼関係の醸成]を促進する。加えて、[信頼関係の醸成]は、産学官民のアクターとの連携が一気に進展する[エコシステム形成過程の転機]との間に相互的な関係を有する。[信頼関係の醸成]の確立により、スタートアップ等において[イノベーション創出過程における試行錯誤]が許容され、失敗に対する不確実性が低減し、挑戦する機会を拡大させて[イノベーション創出とセレンディピティ]の関係性が高まる。

このような【エコシステムのキーパーソンに求められるコンピテンシー】による推進力は、【エコシステムにおける中間支援組織の機能と役割】の基盤となり、同時に【エコシステムを形成するネットワークの構成要素】の中核的な位置を占める。

【エコシステムにおける中間支援組織の機能と役割】では、成功を次世代につなげる起業家サイクルが確立された[米国のエコシステム形成過程]をロールモデルとし、相互に支え合うことのできる中立的な[中間支援組織の特性]が重要である。さらに、支援される側が将来支

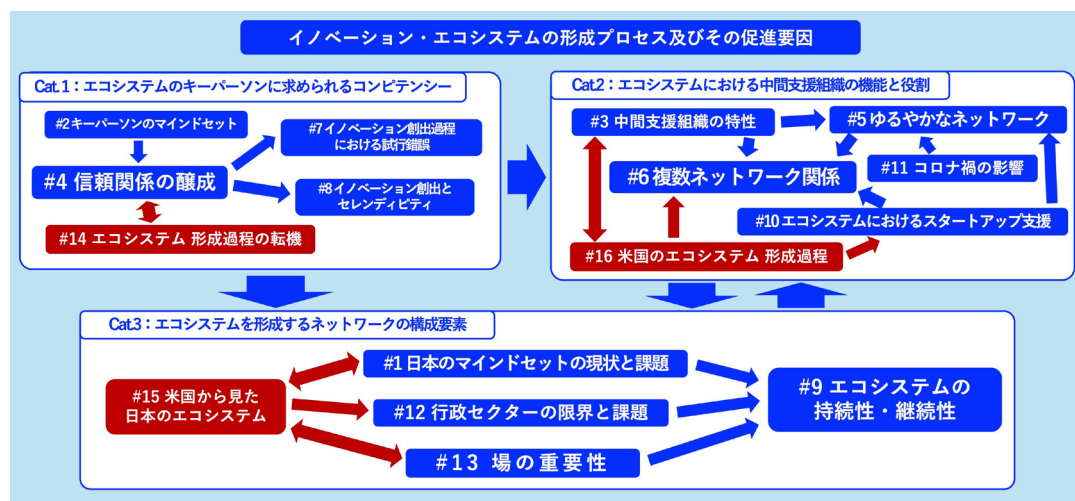


図 8 結果図(全体の関連図の作成) (第一筆者作成)

援する側へと転じる好循環を見据えた[エコシステムにおけるスタートアップ支援]を促進させる。これらは異分野・異業種で構成される[ゆるやかなネットワーク]により有効性が強化される。コロナ禍に伴う行動制約への対応として、オンラインを含む代替手段による社会実装が加速化されたことで[ゆるやかなネットワーク]は定着した。これにより、重層的で多中心性の[複数ネットワーク関係]が実現する。

【エコシステムを形成するネットワークの構成要素】では、[日本のマインドセットの現状と課題]として、米国の成功事例を表面的な合理主義として模倣する傾向があり、その過程で日本本来の強みが希薄化しつつある。また、日本では国策としてイノベーション・エコシステム推進政策が行われているが、一方で、政策目標の設定がイノベーション創出のキャップとなってしまう[行政セクターの限界と課題]が挙げられる。ただし、[米国から見た日本のエコシステム]においては、近年、日本の国際的プレゼンスは高まっており、戦略的に推進することで[行政セクターの限界と課題]を克服できる可能性がある。日本が世界やアジアの中で注目されるには、展示会やセミナー、マッチングイベントなどエコシステムのインフラとしてのリアルな[「場」の重要性]が再認識され、コロナ禍を経てますますその価値が高まっている。関わるアクターの新陳代謝がある中で、これらすべてがバランス良く整うことで[エコシステムの持続性・継続性]が保たれる。

全体として、【エコシステムのキーパーソンに求められるコンピテンシー】が十分に担保されることにより、【エコシステムにおける中間支援組織の機能と役割】が最大限に発揮され、[エコシステムの持続性・継続性]を含む【エコシステムを形成するネットワークの構成要素】との相互関係によって、エコシステムが形成される。

以上のストーリーラインを通じて、本研究における M-GTA 分析は「大きな理論的飽和化」(木下 2007)に達したと判断され、分析を終了した。

5. 考察とまとめ

本研究では、東京圏におけるヘルスイノベーション・エコシステムの形成に関し、コロナ禍以降も有効と考えられる形成プロセスを明らかにすることを目的とした。エコシステム構築において中核的な役割を担う組織のキーパーソンを対象にインタビュー調査を実施し、質的

調査手法である M-GTA により分析を行った。5 組織 7 名の調査結果から、M-GTA の分析手法に基づき、16 の概念と 3 つのカテゴリー、さらにそれらの相互関係を基に構築した 1 つのストーリーラインを導出した。

本研究の Research Question は、「パンデミック後の社会経済環境の下で、東京圏のヘルスイノベーション・エコシステム形成に関わる地方自治体主宰プラットフォームにおいて、中核的役割を担うキーパーソンは、どのような行動特性を通じて形成プロセスに寄与しているのか」を明らかにすることであった。分析の結果、キーパーソンによる主体間の信頼関係の醸成、組織横断的かつ多中心的なネットワーク形成、およびエコシステム全体の発展を志向する利他的な行動特性が、エコシステム形成を支える重要な要素として確認された。

本研究におけるストーリーラインを、得られた定義や具体例を踏まえたうえで、次のとおり一般に理解しやすい平易な文章として要約した内容を以下に示す。

- ①イノベーション・エコシステムの形成においては、エコシステム全体の発展を志向する利他的な行動特性を持つキーパーソンの存在が重要である。こうしたキーパーソンは、社会課題を実現することで得られる将来ビジョンを持ち、エコシステム内のアクター間をつなぐための試行錯誤と信頼関係を重視する。彼らの支援を受けようとするアクターにとっては、試行錯誤への寛容性がイノベーション創出に伴う不確実性の低減に資する。結果として、試行錯誤と信頼関係によるイノベーション活動の連鎖が、アクター間のネットワークの広がり促進する。
- ②初期段階のアクター間の信頼関係醸成には、リアルな「場」の存在が重要である。コロナ禍の影響下で、オンラインによる代替的な交流手段が普及したことにより、時間や場所といった物理的な制約が低減し、「ゆるやかなネットワーク」の広がりという副次的効果が確認された。コロナ禍を経て、展示会やセミナー、マッチングイベントなどエコシステムのインフラとしてのリアルな「場」の重要性が再認識されるとともに、オンライン手法との併用が効果的なアプローチとして定着しつつある。
- ③キーパーソンが利他的な行動特性を発揮するには、彼らが所属する組織の中立性が重要である。中立的立場を有する中間支援組織を中心としてネットワークが構築され、個々の

ネットワーク同士の結び付きは、それぞれのキーパーソン間の信頼関係に基づいて実現される。こうしたネットワーク同士の連携により、多中心的かつ重層的なネットワーク構造が形成され、エコシステムの形成を加速させる。

- ④米国のエコシステム成功事例では、行政主導ではなく、成功したアクターがキーパーソンとなり、エコシステムを育てようとする利他的な循環サイクルの構造が確認された。日本におけるエコシステムを発展・持続させるうえで、コロナ禍で一時的に中断された、展示会やマッチングイベント等のリアルな「場」の活用が重要な要素となっている。日本のエコシステム形成には、歴史的背景や制度的特性に応じた独自の成長戦略を実践することが重要である。

本研究で抽出された促進要因は、静的な要因として存在するのではなく、キーパーソンを中心とした主体間相互作用のプロセスの中で機能していることが示された。すなわち、利他的な行動特性を有するキーパーソンによる信頼関係の醸成が、多様な主体を結び付けるネットワーク形成を促進し、その相互作用の蓄積を通じてヘルスイノベーション・エコシステムが形成されることが示唆された。

本研究の結果は、地域課題解決を目的とするソーシャル・イノベーションにおいても、多様な主体を媒介するキーパーソンの存在と主体間関係の形成過程が重要であることを示唆している。特に、ソーシャル・イノベーションを制度設計や組織構造のみならず、主体間の信頼形成や相互作用の蓄積を通じた動態的な形成プロセスとして捉える視点の有効性が示された。本研究は、ヘルスイノベーション・エコシステムを事例としながらも、ソーシャル・イノベーション研究におけるエコシステム形成の理解に対して、主体の行動特性と関係性構築に着目する分析視座を提示するものである。

M-GTA では、分析結果が実践において有効性を持つことが期待されており、分析焦点者へ

のフィードバックを通じて検証されるべきものとされる。M-GTA による本研究の分析結果を、今後、関連現場にフィードバックし、先行研究の知見と合わせて、さらに分析を進める必要がある。

6. 本研究の限界と課題、今後の研究展望

本研究では、様々なバックグラウンドを有する複数のキーパーソンに対するインタビュー調査を通じて、ヘルスイノベーション・エコシステムの形成に関して共有される行動特性や認識の特徴を抽出した。具体的には、エコシステム全体の重要性に対する認識、信頼関係に依拠した重層的かつ多中心性のあるネットワークの意義、試行錯誤を許容する文化の重要性、コロナ禍を経たリアルな「場」の再評価といった要素が共通して確認され、エコシステム形成を促進する要因として位置付けられた。

また、エコシステム形成を推進する中核的組織のキーパーソンが長期に活動することによってネットワークの持続性に寄与している一方で、官民組織における人事異動や政策判断による事業の変更・終了といった構造的要因が、人的ネットワークの分断やエコシステム全体の持続性に対するリスクとして内在していることも示唆された。これらの結果は、イノベーション・エコシステムを制度や組織の配置として捉える既存研究に対し、形成過程を担う主体の実践的行動や関係性の維持に着目する視点を補完するものである。

本研究は LIP横浜を対象とした単一事例研究であるため、知見の一般化には一定の限界がある。今後は他地域のヘルスイノベーション・エコシステムや地方自治体主宰プラットフォームとの比較研究を通じて、本研究で明らかとなった知見の妥当性や適用可能性を検証していく必要がある。また、形成過程の時間的推移を考慮した継続的な分析を通じて、エコシステムの持続性や発展条件を明らかにすることも今後の課題である。

謝辞

本稿に対し、匿名の査読者の方々から理論的枠組みや分析の位置づけに関する多くの建設的なご指摘を賜った。これらのご指摘は、本研究の議論を整理し、より深める上で大きな示唆を与えてくれた。ここに記して感謝申し上げる。

引用文献

(日本語文献)

- 荒木田美香子・豊増佳子・仲野宏子 (2022)「質的研究における質的データ分析ソフトウェアの活用状況の実態」『日本看護研究学会雑誌』45(2)、201-12。
- 伊藤敏孝 (2022)「健康・医療分野の産学官連携の推進—ヘルスイノベーション・エコシステムにおける『冗長設計』の有効性—」『日本地域政策研究』28、128-129。
- 伊藤敏孝 (2025)「ヘルスイノベーション・エコシステム政策の冗長行政論的考察—産学官プラットフォーム参画機関へのアンケート調査を通して—」『日本地域政策研究』34、52-61。
- 伊藤敏孝・島岡未来子 (2025)「ヘルスイノベーション・エコシステムにおける冗長性の適用可能性に関するスコーピングレビュー」『研究 技術 計画』40(2)、243-257。
- 上野孝太・大江秋津 (2024)「産業のホットスポットがイノベーションを生み出すメカニズム—国際戦略総合特区における地域イノベーション—」『経営情報学会 全国研究発表大会要旨集』202311、69-72。
- 木下康仁 (2007)『ライブ講義 M-GTA 実践的質的研究法 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて』弘文堂。
- 木下康仁 (2016)「M-GTA の基本特性と分析方法: 質的研究の可能性を確認する」『医療看護研究』13(1)、1-11。
- 木下康仁 (2020)『定本 M-GTA: 実践の理論化をめざす質的研究方法論』医学書院。
- サトウタツヤ・春日秀朗・神崎真美 (編) (2019)『質的研究法マッピング』新曜社。
- 佐野淳也 (2020)「内発的地域イノベーション・エコシステムの形成過程」『ソーシャル・イノベーション研究』1、44-58。
- 永田晃也 (2022)『イノベーション・エコシステムの誕生 日本における発見と政策課題』中央経済社。
- 樋口耕一 (2020)『社会調査のための計量テキスト分析 [第2版]—内容分析の継承と発展を目指して—』ナカニシヤ出版。

- 平田裕 (2018)「M-GTA を使った質的分析による日本語学習者のペアワーク観」『立命館経営学』56(5)、95-113。
- 吉澤康代 (2022)「定年後再雇用と 60 代のワークモチベーション維持・向上—MAXQDA を用いた M-GTA の試み—」『香川大学経済論叢』95(1)、5-31。

(外国語文献)

- Casper, S. 2007, *Creating Silicon Valley in Europe: Public policy towards new technology industries*, Oxford University Press.
- Mulgan, G. 2006, *The Process of Social Innovation, Innovations: Technology, Governance, Globalization*, 1(2) 145-162.

(URL)

- URL1 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区 (2024)「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区について」京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区ホームページ (2024 年 8 月 30 日取得、<https://www.keihin-tokku.jp/about>)。
- URL2 内閣府 (2024)「グローバルバイオコミュニティの形成に係る選定結果の決定について」内閣府ホームページ (2024 年 8 月 30 日取得、https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/20220422g_biocom.html)。
- URL3 Greater Tokyo Biocommunity (2024)「GTB について」Greater Tokyo Biocommunity ホームページ (2024 年 8 月 30 日取得、<https://gtb.jba.or.jp/about/>)。
- URL4 横浜市 (2024)「LIP.横浜会員について」横浜市ホームページ (2024 年 3 月 29 日取得、<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/keizai/lifescience/lip/liplist.html>)。
- URL5 横浜市 (2024)「『LIP.横浜』解消のお知らせと令和 6 年度オープンイノベーションの推進について」横浜市ホームページ (2024 年 3 月 29 日取得、<https://lip.city.yokohama.lg.jp/archives/1436>)。

注

- 1 LIP.横浜は、「横浜から、健康・医療分野のイノベーションを持続的に創出していくことを目的とし、横浜市が産学官金と連携して取り組むためのプラットフォーム」(URL4)であり、2016 年 12 月に横浜市によって創設された。2024 年 3 月 27 日時点で、海外を含む横浜市内外の 450 の企業・大学・研究機関等が加入していた。2024 年 3 月 29 日付けホームページ (URL5)によると、「健康・医療分野における技術革新が急速に進み、分野を超えた高度な社会課題が顕在化してきた」ことから 2023 年度末をもって「LIP.横浜を一度解消」とするとし、約 7 年間続いた同枠組みは一旦終了した。
- 2 LIP.横浜における「協力機関」とは、会員のうち、「産学官金の連携により横浜から健康・医療分野の新たな技術・製品を創出する LIP.横浜の取組趣旨に賛同し、その実現に向け、自身のもつ健康・医療分野の新技術・新製品の研究開発に関連する知識やノウハウを提供いただくなど LIP.横浜の推進にご協力いただける機関」

(URL4) とされ、エコシステムにおけるイノベーション創出の中核的役割を發揮することが期待されている。2024 年 3 月 27 日時点で、「協力機関」として登録・公開されていた団体数は 109 である。

- 3 グレイザーとスト劳斯によるオリジナル版 GTA の基本的特性は、以下の 4 点に要約される (サトウ・春日・神崎 2019)。
①理論生成への指向性 (研究結果は「理論」として生成される)、②グラウンデッド・オン・データの原則 (データに根ざして生成された複数の概念から理論を生成)、③経験的実証性 (生成される理論は、具体的なデータ分析に根ざした実証的なものであること)、④応用が検証の立場 (生成された理論は、関連現場で実践手順に应用されることを通して、その有効性が検証される)。